

〈研究発表〉

新・未来PJ-I (Group-A)

東日本大震災から学ぶ 海外進出へのヒント

高橋 建¹⁾, 倭 常郎²⁾, 藤井 啓祐³⁾, 中嶋 雄大⁴⁾¹⁾東亜ディーケーケー株式会社 開発本部 水質技術部
(〒350-1388 埼玉県狭山市北入曽 613, E-mail: ken-takahashi@toadkk.co.jp)²⁾月島機械株式会社 水環境事業本部 ソリューション技術部 下水グループ
(〒104-0051 東京都中央区佃 2-17-15, E-mail: tsuneo_yamato@tsk-g.co.jp)³⁾京都市上下水道局水道部施設課
(〒601-8004 京都府京都市南区東九条東山王町 12 番地, E-mail: ke.fujii@suido.city.kyoto.jp)⁴⁾株式会社神鋼環境ソリューション 水処理事業部資源循環プロジェクト室
(〒651-0072 神戸市中央区脇浜町 1 丁目 4-78, E-mail: yt.nakajima@kobelco-eco.co.jp)

キーワード：東日本大震災, 耐震, インフラ復旧, ライフライン

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、主に津波の影響により東北地方と関東地方の沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。さらに東北地方全域において電気、ガス、水道、道路などのライフラインが寸断された。

震災後のライフラインが寸断された状況から復旧を試みる過程は、開発途上国向けの水道事業や下水道事業進出を試みるにあたり、他では得難い経験となった。特に電力などのエネルギーに関しては浄水場および下水処理場の設備運営にかかせないものであり、電気の供給が寸断されても最小限の設備を運転可能なシステム構築（省エネ、創エネ、脱エネ）が必要と考える。また、被災地域の復興を考える上で、現地の住民の真のニーズを汲み取った復興計画の策定が求められている。

これら東日本大震災の経験からの教訓を踏まえ、水ビジネスを中心とした海外進出のヒントについて提案する。